

令和4年度11月補正予算案（追加提案）について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に係る国の令和4年度補正予算が去る12月2日に成立したこと等に伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 令和4年度現計予算額	772,102,461 千円
(2) 補正第3号（当初提案分）予算額	11,725,773 千円
(3) 今回の補正予算額（補正第4号）	28,636,199 千円
(4) 令和4年度予算累計額	812,464,433 千円
(5) 令和3年度同期予算額	771,619,516 千円
(6) 対前年度同期比 $\frac{(4)}{(5)} \times 100$	105.3 %

三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金156億1,732万6千円及び県債108億4,300万円を計上したほか、普通交付税11億7,531万4千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	説 明
物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策関連経費	29,839,199	総 額 29,839,199 ○歳出計上分 28,636,199 ○債務負担行為分 1,203,000
(歳出計上分)	28,636,199	
(1) 一般公共事業費	24,660,089	
農林水産部	6,870,290	一般造林事業費 514,894 治山事業費 326,027 林道事業費 146,223 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 133,350 畑地帯総合整備事業費 146,670 農業水利施設保全合理化事業費 218,326 経営体育成基盤整備事業費 2,029,650 農地中間管理機構関連農地整備事業費 837,900 防災ダム事業費 465,280 ため池等整備事業費 659,270 農業用河川工作物応急対策事業費 23,100 基幹水利施設管理事業費 81,623 基幹施設管理体制整備事業費 11,382 団体営農業集落排水事業費 5,685 通作条件整備事業費 49,140 中山間地域総合整備事業費 121,170 水産流通基盤整備費 754,800 水産生産基盤整備費 62,900 水産物供給基盤機能保全費 83,800 漁港施設機能強化費 157,200 漁港海岸保全整備費 41,900
県土整備部	17,789,799	国県道道路補修事業費 4,755,151 国県道災害防除事業費 741,523 道路交通安全施設整備費 773,713 国道改築事業費 1,388,983 県道改築事業費 1,866,414 積寒地域道路整備事業費 68,979 広域河川改修費 125,416

区 分		事 業 費	説 明
			河川総合開発事業費 159,000 ダム修繕費 381,474 総合流域防災事業費 4,449,136 河川激甚災害対策特別緊急事業費 209,027 砂防事業費 172,447 地すべり防止事業費 3,135 急傾斜地崩壊対策事業費 271,735 急傾斜地崩壊対策総合流域防災事業費 175,583 火山噴火警戒避難対策事業費 10,451 特定土砂災害対策推進事業費 1,080,669 海岸侵食対策事業費 83,611 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 195,440 港湾既存施設有効活用促進事業費 731,593 港湾高潮対策事業費 146,319
	(2) 国直轄事業負担金	1,324,279	
	農林水産部	17,000	土地改良国直轄事業負担金 17,000
	県土整備部	1,307,279	道路国直轄事業負担金 265,834 河川海岸国直轄事業負担金 201,600 港湾国直轄事業負担金 839,845
	(3) 国庫補助事業費	2,651,831	
	観光国際戦略局	2,651,831	全国旅行支援事業費（新規） 2,651,831 国の観光需要喚起策「全国旅行支援」を令和5年1月以降に実施するのに要する経費
	(債務負担行為分)	1,203,000	
	一般公共事業費	1,203,000	
	県土整備部	1,203,000	国県道道路補修事業費 250,000 国道改築事業費 420,000 港湾既存施設有効活用促進事業費 72,000 空港整備事業費 461,000